

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

今年の漢字、中国は『法』日本は『税』**シンガポールは「乱」、マレーシアは「航」に****■ 今年の漢字、中国「法」日本は「税」**

年の瀬を迎え、日本や中国などでは1年の世相を表す「今年の漢字」が次々に発表されている。

「今年の漢字」を通して、各国の今年の世相に迫った。

中国は「法」

中国では19日、「今年の漢字」に「法」が選ばれたと発表した。今年の漢字を選出した専門家は、「10月に開催された『中国共産党第18期中央委員会第4回全体会議(四中全会)』の主な議題は『法治』だった。

各改革案を『法治』というレールに乗せて推進させ、国を治めるにも、清廉な政治を提唱するにも、大気汚染が原因の煙霧を解決するにも、ネットワークを構築するにも、『法』が守られることが前提で、『法』が保障となるべきだと願いを込めた。

日本は「税」

日本では、今年4月から、国民の生活と密接に関係する消費税率が5%から8%に引き上げられ、議論を呼んだことが主な理由だった。

日本では、日本漢字能力検定協会が1995年から29年間、「今年の漢字」を発表している。

シンガポールは「乱」

シンガポールの華字紙「聯合早報」は17日、「今年の漢字」に「乱」が選出されたことを発表した。

『乱』は直感的に選ばれた漢字で、「市場が開放されている小さな国であるシンガポールは、他の国や地域で起きたことの影響を直接的、間接的に受けやすい」と分析した。

マレーシアは「航」

マレーシアでは、「今年の漢字」に「航」が選ばれたと発表した。2014年は、マレーシア航空にとって災難の年で、まず3月、定期旅客便「MH370」がタイランド湾上空で消息を絶ち、今も行方不明のままとなっている。

7月には、マレーシア航空の定期便「MH17」が撃墜され、283人の乗客と15人の乗員全員が死亡している。

■ 中国、一部輸出入商品の関税を調整

国務院関税税則委員会は、2015年1月1日より一部の輸出入関税を調整すると発表した。

中国は、2015年から一部の輸入商品に対し、最恵国待遇よりも低い暫定輸入税率を適用する。うち、初めて暫定輸入税率を適用する、あるいは税率を引き下げる商品には、▽光通信用レーザー、全自動銅線溶接機などの先進製造設備・部品▽電気自動車用電子制御式ブレーキなどの省エネ・エコ設備機器▽エチレンやニッケル鉄などのエネルギー資源製品▽脂質降下薬、マカデミア・ナッツ、カメラ用レンズなどの日用消費財などが含まれる。

さらに2015年は、輸出入税率、一部の税目に対し、調整が入り、調整後の輸出入税目総数は8277品目から8285品目に増加するという。

■ 北京の新空港、大型国際ハブ空港に

北京に建設される新空港の着工式典が近く催される見通しとなった。中央政府は、2019年に運用を開始するよう指示している。

新空港は、北京市大興区と河北省廊坊市の間のエリアに建設され、新空港からの直線距離は、天安門広場まで約46キロメートル、廊坊市中心部まで約26キロメートルになる。

新空港の工期は5年の予定で、滑走路は計4本(縦3本、横1本)、空港ターミナルビルの面積は約70万平方メートル、2025年の旅客数は延べ7200万人、貨物取扱量は200万トン、航空機の離発着回数は62万回を計画、建設投資額は計799億8千万元(約1兆5240億円)を予定している。

各地の関連民航局は「ハブ空港を核心、コンピューター空港を骨幹、ゼネラル・アビエーション空港を補足」とし、それぞれの機能が完備されたエリア空港体制を構築し、大型の国際ハブ空港をめざすという。

北京・天津・河北エリアは交通の中枢を統合し、北京首都空港は国際ハブ空港としての国際競争力を高め、今後は、国際便の発着率を高めることを検討していく。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国とロシア、人民元決済を拡大

中国の王毅・外交部長と高虎城・商務部長はこのほど、中国とロシアが通貨スワップ制度を拡大し、人民元による貿易決済を増やす方針を明らかにした。

ロシアのルーブルが大きく変動する中、中国のロシア支援策の一つとなる。中国高官の発言は海外メディアの注目を集め、20社近くのロシアの主流メディアがすぐにこれを報道した。

欧米など西側諸国が圧力を強める中、苦境にあるロシアにとっては、中国の支援は極めて重要だ。

ロシアは西側の制裁と原油価格下落という二重の打撃に見舞われ、ルーブルの対ドルレートは年初から44%安となっている。だが高虎城・商務部長は、中国とロシアの今年の貿易目標1000億ドルは実現の見込みで、エネルギーや製造業など大型共同プロジェクトの推進もロシアの金融と経済の情勢によって大きく変わることはないとしている。

中国税関のデータによると、1月から11月までの中露貿易額は868億ドルで、去年同期比6.9%の成長となった。中露貿易での人民元利用は増えており、ロシアへの西側の制裁でさらに目立ちつつある。

中露間にはこれまでも、自国通貨での決済の推進に関する協議はあったが、政府と民間のレベルでの意向はそれほど強くなかった。

■ 中国社会、最大関心は「住宅価格」

中国社会科学院が24日に発表した調査報告書「社会青書」によると、中国が抱える現在の主な社会問題のトップ5は順次、「住宅価格」「食品・薬品の安全」「物価」「失業」「貧富の格差拡大」だった。

住宅価格の上昇幅が長年にわたり拡大し続け、2013年に全国の住宅価格が高騰したことで、住宅問題に対する国民の心配はさらに増大している。

2003年以降、住宅価格に対する関心度は毎年トップ3に入っており、2009年と2014年には首位となった。

北京の賃貸住宅市場は、まだ成熟しているとはいえず、関連法規や管理制度は、急速に拡大している市場ニーズよりかなり立ち遅れている。

住まいを借りる若者たちには不満が募り、マイホームを手に入れたいという欲求や切迫した必要性がますます高まっている。また基本的な民生問題として、「食品・薬品の安全問題」が叫ばれている。

■ 中国、地方債務の膨張抑制に動く

江蘇省と新疆ウイグル自治区の地方政府は、傘下のインフラ投資会社の新規発行の債券を「保証しない」と明確にした。

中国ではこうした投資会社が地方政府からの支援を前提に安易に資金を集め、野放図にインフラを開発してきたが、新方針でこうした債券を発行しにくくすることで、地方政府の過剰債務・投資を解消する。

中止に追い込まれたのは、ウルムチ市政府が15日「政府債務に組み入れる」との通知を「撤回する」と発表したためだ。集めた10億円で経済開発区の道路を建設するはずだったが、道路を建設しても収益は見込めず、政府の支援がなければ債務の返済はできないため、急きょ計画を中止した。

また12日には、江蘇省常州市政府傘下の投資会社、常州天寧建設発展も、政府の「償還責任を負わない」との発表を受けて債券発行の延期を決めた。

中国では、地方政府による地方債の発行が原則禁止されてきたため、こうした投資会社がインフラ開発の抜け穴となっていた。

中国国務院は、16年をめぐりに地方政府傘下の投資会社による資金調達を禁止する方針で、代わりに地方債の発行を条件付きで解禁し、今後は地方政府が直接、地方債発行で財源をまかなうという。

■ 欧米ブランド、中国ネット通販で苦戦

米紙「ウォール・ストリート・ジャーナル」によると、中国の電子商取引に参入を始めた欧米のブランドの多くが、売れ行き不調に見舞われ、「中国市場参入に近道はない」との認識を高めているという。

昨年、中国は米国を超えて世界最大のインターネット通販市場となったが、中国のネット販売の難しさは、外国のブランドが予想していたよりも高かったようだ。

ネット通販競争はますます激しさを増しており、中国の消費者は「品物は3店で比べ、割引のものを買う」と買い物に慎重であることも手伝って、外国ブランドは中国でオンライン販売業務の難しさに直面している。

中国に展開する欧米ブランドは、中国に実店舗がない場合、毎月少なくとも1万ドルをマーケティングのために支払うことになっており、電子商取引の専門家には、外国企業が中国のネット通販サイトで安定するには、一年以上の時間がかかると指摘している。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び一般社団法人相続税務支援協会の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・一般社団法人
- ・「税理士新聞」社の関連会社
- ・相続物件の売買
- ・全国職業会計人支援団体

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11(内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431